

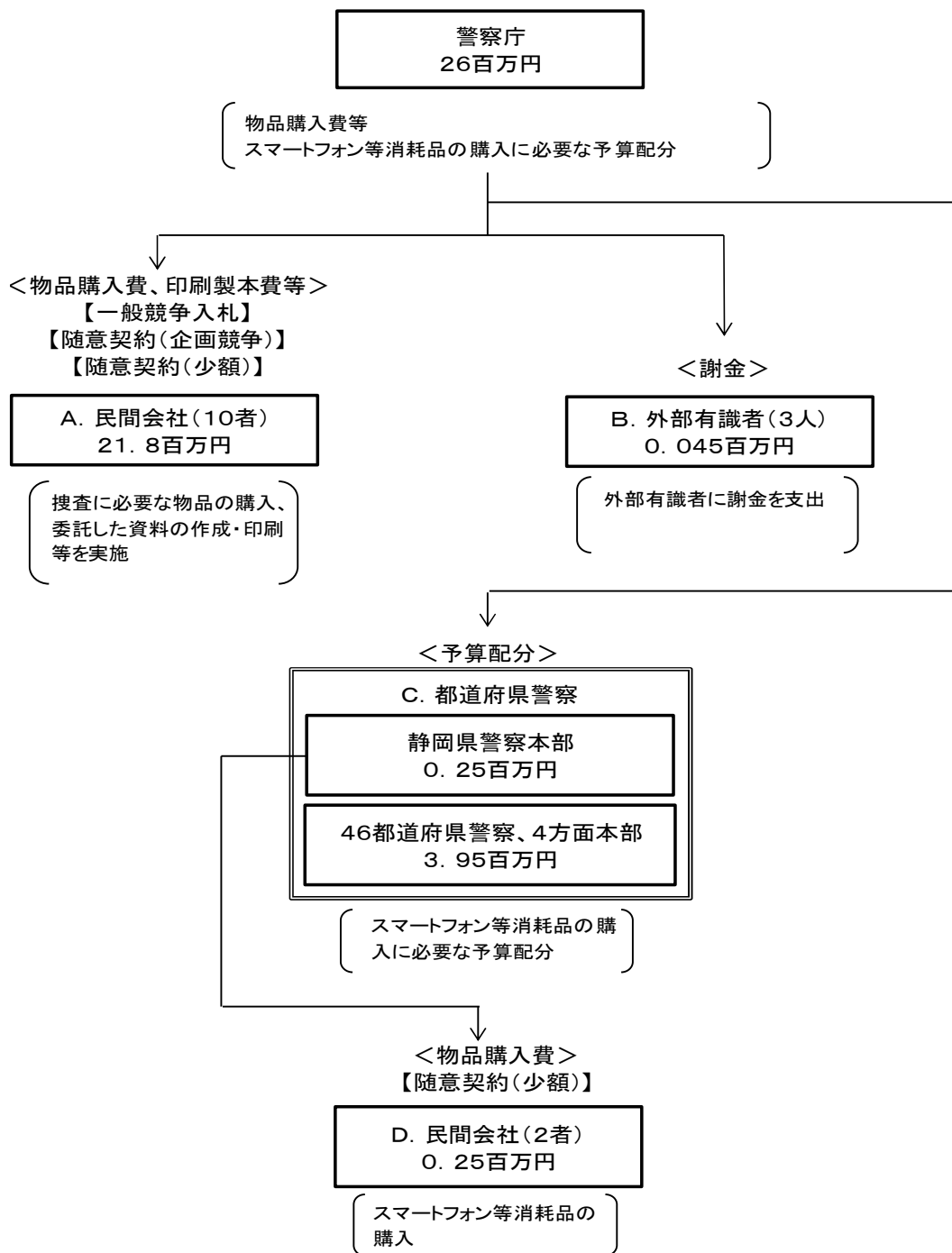
平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進			<b>担当部局庁</b>	生活安全局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	少年課			少年課長 小西 康弘	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	市民生活の安全と平穏の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	(児童ポルノ対策) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律 (少年非行防止) 少年警察活動規則 (児童虐待対策) 児童虐待防止法、少年警察活動規則			<b>関係する計画、通知等</b>	「世界一安全な日本」創造戦略				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(児童ポルノ対策) 平成26年中の検挙件数、検挙人員及び被害児童数が過去最多を記録するとともに、低年齢(13歳未満)の被害児童の約7割が強姦・強制わいせつの手段により児童ポルノを製造されるなど、極めて深刻な児童ポルノ情勢を踏まえて、取締りを強化するほか、児童ポルノの排除に向けた諸対策を推進する。 (少年非行防止) 刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の約4倍、再犯者の割合が過去最高を占め、依然として、少年非行の低年齢化が認められるなど、現下の厳しい少年非行情勢を踏まえ、少年の非行防止に向けた諸対策を推進する。 (児童虐待対策) 過去最多の児童通告人員を更新するなど、極めて深刻な児童虐待情勢を踏まえ、児童虐待の早期発見等に向けた諸対策を推進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(児童ポルノ対策) ファイル共有ソフト(P2P)を利用した児童ポルノ事犯の増加に対処するため、P2P専用端末を減耗更新するなどして、児童ポルノ事犯の取締りを強化する。 (少年非行防止対策) 少年と年齢が近く少年の気持ち、言葉を理解でき、学習支援等の支援活動を積極的・効果的に推進することができる大学生ボランティアの裾野拡大を一層推進する必要があることから、大学生ボランティアの募集用ポスター及びリーフレットを作成する。 (児童虐待対策) 児童虐待を早期に発見して迅速・的確な対応を期するため、児童虐待事件捜査を担当する警察職員等の専門的知識の向上を図る等の必要があることから、合同研修会を開催する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	36	30	35	3	2		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	36	30	35	3	2		
	執行額	30	25	26					
	執行率(%)	83%	83%	74%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
		事業の成果を定量的な指標で示すことは困難であるため。			(児童ポルノ対策) 資機材を整備することにより、捜査において活用されている。 (少年非行防止) ポスター等を掲示、配布することにより、周知されている。 (児童虐待対策) 合同研修会を実施することにより、連携強化に繋げている。				
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
		総合的な犯罪抑止の推進 (児童ポルノ対策)	児童ポルノ事犯の検挙件数 (暦年)	実績	件	1,596	1,644	1,828	
				目標値	-	-	-	-	
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
		総合的な犯罪抑止の推進 (少年非行防止対策)	少年相談受理件数(暦年)	実績	件	66,113	65,125	63,770	
				目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	総合的な犯罪抑止の推進 (児童虐待対策)	児童虐待事件の検挙件数 (暦年)	実績	件	472	467	698	
			目標値	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	(児童ポルノ対策) ファイル共有ソフト専用端末の整備及び更新	活動実績	台	52	64	52		
		当初見込み	台	52	64	52	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	(少年非行防止対策) 立ち直り・健全育成大学生ボランティア募集用ポスター、リーフレットの作成	活動実績	枚	62,054	48,442	37,766		
		当初見込み	枚	62,054	48,442	37,766	61,851	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	(児童虐待対策) 合同研修会の回数	活動実績	回	-	-	1		
		当初見込み	回	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(児童ポルノ対策) 執行額 / ファイル共有ソフト専用端末台数	単位当たりコスト	円	113,155	87,773	60,264	-	
		計算式	執行額 / 台	5,884,078 / 52台	5,617,500 / 64台	3,133,728 / 52台	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(少年非行防止対策) 執行、執行予定額 / 立ち直り・健全育成大学生ボランティア募集用ポスター、リーフレットの合計枚数	単位当たりコスト	円	14.7	18.7	24.2	14.9	
		計算式	執行額 / 枚	913,293 / 62,054枚	904,296 / 48,442枚	914,760 / 37,766枚	919,000 / 61,851枚	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(児童虐待対策) 合同研修会での謝金の執行、執行予定額 / 年度	単位当たりコスト	円	-	-	15,200	43,000	
		計算式	執行額 / 年度	-	-	15,200 / 1	43,000 / 1	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.1	0.1					
	物品購入費等	1.3	0.8					
	会場借上費	0.3	0.3					
	印刷製本費	0.9	0.9					
	計	2.6	2.1					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	児童ポルノ対策、少年非行防止対策、児童虐待対策は社会のニーズが高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童ポルノ対策、少年非行防止対策、児童虐待対策は社会については、警察での対応が必要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府全体で取り組むべき施策に合致する事業であることから優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	高額な物品購入に関しては、一般競争入札による契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	適切な契約方法により契約を行っている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	より低いコストで事業が実施可能な業者と契約している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	更新数や実施回数等を検討し実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	より低いコストで事業を実施できるように仕様を十分に検討して契約している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	執行にあたっては仕様を十分に検討し、より競争性があり低コストで効果的な実施を行えるようにしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績(整備)を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成されたポスター等は有効に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	警察庁が直接契約する経費については支出先・用途を把握しており、都道府県に配分した経費についても支出先を把握している。				
	改善の方向性	今後も事業の実施に当たっては、仕様や単価の見直しを適宜行い、競争性の高い調達の実施に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	執行に当たっては、一般競争入札を行うなど競争性・透明性を十分に確保している。また、平成28年度概算要求については事業内容等を精査し、予算要求を行っている。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初2-4	平成23年度	11	平成24年度	7	
平成25年度	2	平成26年度	2			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	ファイル共有ソフト専用端末等	13.5			
計		13.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.静岡県警察本部			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.3			
計		0.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東機エレクトロニクス株式会社	ファイル共有ソフト専用端末等	13.5	3	-
2	(株)ケルク電子システム	ビデオカメラ等	6.3	2	-
3	(株)日経BPアド・パートナーズ	少年警察大学生ボランティア裾野拡大啓発事業ポスター、リーフレット	0.9	6	-
4	(株)フォーカスシステムズ	分析用ソフトウェア	0.5	随意契約	-
5	グランドアーク半蔵門	立ち直り支援ボランティアリーダーシップ研修事業(会場借上)	0.2	随意契約	-
6	KDDI(株)	スマートフォン通信料	0.1	随意契約	-
7	東日本電信電話株式会社	回線料、プロバイダ料	0.1	随意契約	-
8	KDDI(株)	携帯電話サービス	0.1	随意契約	-
9	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話サービス	0.1	随意契約	-
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話サービス	0	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者	謝金(延べ3人)	0	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県警察本部	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.3	-	-
2	大阪府警察本部	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.2	-	-
3	埼玉県警察本部	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.2	-	-
4	警視庁	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.2	-	-
5	神奈川県警察本部	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.2	-	-
6	島根県警察本部	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.2	-	-
7	熊本県警察本部	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.1	-	-
8	長野県警察本部	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.1	-	-
9	栃木県警察本部	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.1	-	-
10	鳥取県警察本部	スマートフォン等消耗品の購入に必要な予算配分	0.1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ディー・カーア 東海支社 静岡営業所	スマートフォンの購入	0.3	随意契約	-
2	株式会社金指商会 静岡営業所	消耗品の購入	0	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					